



島根労働局発表  
平成26年2月5日

担当	職業安定部・職業安定課 課長 芦谷 初広
	需給調整指導官 景山 昭治
	課長補佐 山田 誠
	TEL 0852-20-7017

平成23年度労働者派遣事業報告書の集計結果及び労働者派遣事業の  
平成24年6月1日現在の状況について

島根労働局では、このほど島根県内における「労働者派遣事業報告書」（平成23年度報告）及び「労働者派遣事業報告書」（平成24年6月1日現在の状況報告）をまとめましたので公表します。「労働者派遣法」※では派遣元事業主に対し事業年度毎の運営状況及び6月1日現在の運営状況報告書を厚生労働大臣に提出するように定めています

※労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

【平成23年度集計結果の概要】

( )内は対前年比

- 1 平成23年度労働者派遣事業報告提出事業所数 ・ 191事業所 (0.5%減) 【図1】
  - (1) 一般労働者派遣事業所数 ・ ・ ・ ・ ・ 44事業所 (12.0%減)
  - (2) 特定労働者派遣事業所数 ・ ・ ・ ・ ・ 147事業所 (3.5%増)

※「特定労働者派遣事業」(以下「特定」という。)とは、常時雇用される労働者だけを労働者派遣の対象として行う事業(届出制)であり、「一般労働者派遣事業」(以下「一般」という。)とは、特定労働者派遣事業以外で、常時雇用される労働者だけでなく登録型の労働者を派遣することができる事業(許可制)をいいます。
- 2 派遣労働者数 (①+③+④) ・ ・ ・ ・ ・ 4,579人 (29%減) 【図2】
  - (1) 一般
    - ①常時雇用労働者数 ・ ・ ・ ・ ・ 850人 (56.1%減)
    - ②常時雇用以外労働者数(常用換算) (注1) ・ ・ 973人 (47.1%減)
    - ③登録者数 ・ ・ ・ ・ ・ 3,382人 (18.7%減)
  - (2) 特定
    - ④常時雇用労働者数 ・ ・ ・ ・ ・ 347人 (1.1%減)
  - (3) 常用換算派遣労働者数 (①+②+④) ・ ・ ・ ・ 2,170人 (47.5%減)
- 3 派遣先の件数 ・ ・ ・ ・ ・ 1,610件 (18.4%増) 【図3】
  - (1) 一般 ・ ・ ・ ・ ・ 1,458件 (20.9%増)
  - (2) 特定 ・ ・ ・ ・ ・ 152件 (1.3%減)

- 4 派遣業に係る売上高 . . . . . 7, 275百万円 (46.3%減) 【図4】  
 (1) 一般 . . . . . 5, 265百万円 (55.4%減)  
 (2) 特定 . . . . . 2, 010百万円 (15.6%増)
- 5 派遣料金(8時間換算の平均額) 【図5】  
 (1) 一般 . . . . . 13, 045円 (1.5%増)  
 (2) 特定 . . . . . 20, 808円 (1.7%増)
- 6 派遣労働者の賃金(8時間換算の平均額) 【図6】  
 (1) 一般 . . . . . 8, 232円 (4.1%減)  
     政令業務(注2) . . . . . 7, 806円~16, 928円  
 (2) 特定 . . . . . 13, 365円 (2.5%減)  
     政令業務 . . . . . 6, 947円~18, 042円
- 7 紹介予定派遣(注3) 【図7】  
 (1) 紹介予定派遣された労働者数 . . . . . 119人 (26.6%増)  
 (2) 紹介派遣を経て直接雇用に関わった労働者数 . . . . . 104人 (31.6%増)

【平成24年6月1日現在の状況の概要】

【図8・9・10】

- 1 派遣労働者数 . . . . . 2, 073人 (7.5%減)  
 (1) 一般  
     常時雇用労働者数 . . . . . 782人 (6.3%減)  
     常時雇用以外労働者数 . . . . . 947人 (12.5%減)  
 (2) 特定  
     常時雇用労働者数 . . . . . 344人 (6.2%増)
- 2 製造業務に従事した派遣労働者数 . . . . . 838人(12.3%減)  
 (1) 一般  
     常時雇用労働者数 . . . . . 377人 (10.9%増)  
     常時雇用以外労働者数 . . . . . 328人 (35.9%減)  
 (2) 特定  
     常時雇用労働者数 . . . . . 133人 (29.1%増)
- 3 政令業務に従事した派遣労働者数 . . . . . 609人(18.0%減)  
 (1) 一般  
     常時雇用労働者数 . . . . . 262人 (23.6%減)  
     常時雇用以外労働者数 . . . . . 204人 (20.6%減)  
 (2) 特定  
     常時雇用労働者数 . . . . . 143人 (増減なし)
- 4 その他(上記2、3以外の一般事務、営業、販売等) . . . . . 626人(15.3%増)  
 (1) 常時雇用労働者数 . . . . . 211人 (8.3%減)  
 (2) 常時雇用以外労働者数 . . . . . 415人 (32.6%増)

(注1)「常時雇用以外労働者数(常用換算)」とは一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人あたりの年間総労働時間数」で除したものをいう。

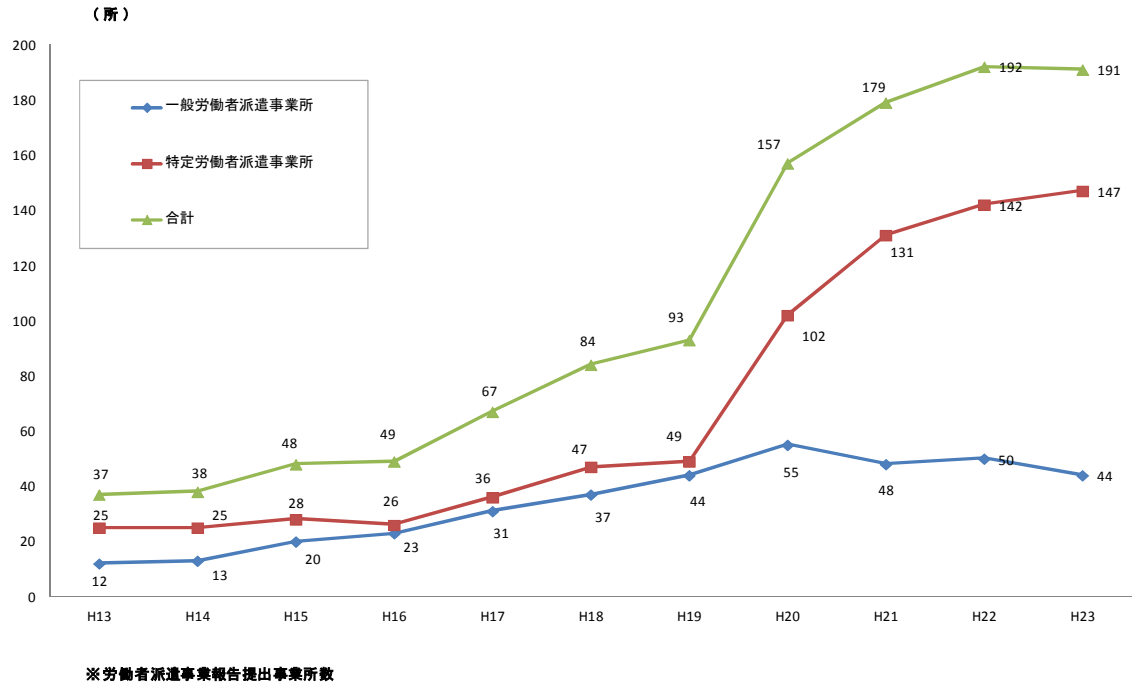
(注2)「政令業務」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び就業条件の整備等に関する法律施行令第4条各号に掲げる業務で専門的な知識、技術又は経験を必要とし、派遣可能期間に制限のない業務のことをいう。

(改正労働者派遣法の施行日が平成24年10月1日であるため、該当報告提出時点では改正前の法令に基づき記載している。)

(注3)「紹介予定派遣」とは、労働者派遣のうち、職業紹介事業を兼業する派遣元事業主が派遣労働者及び派遣先に対して職業紹介を行う(予定をしている)ものをいう。

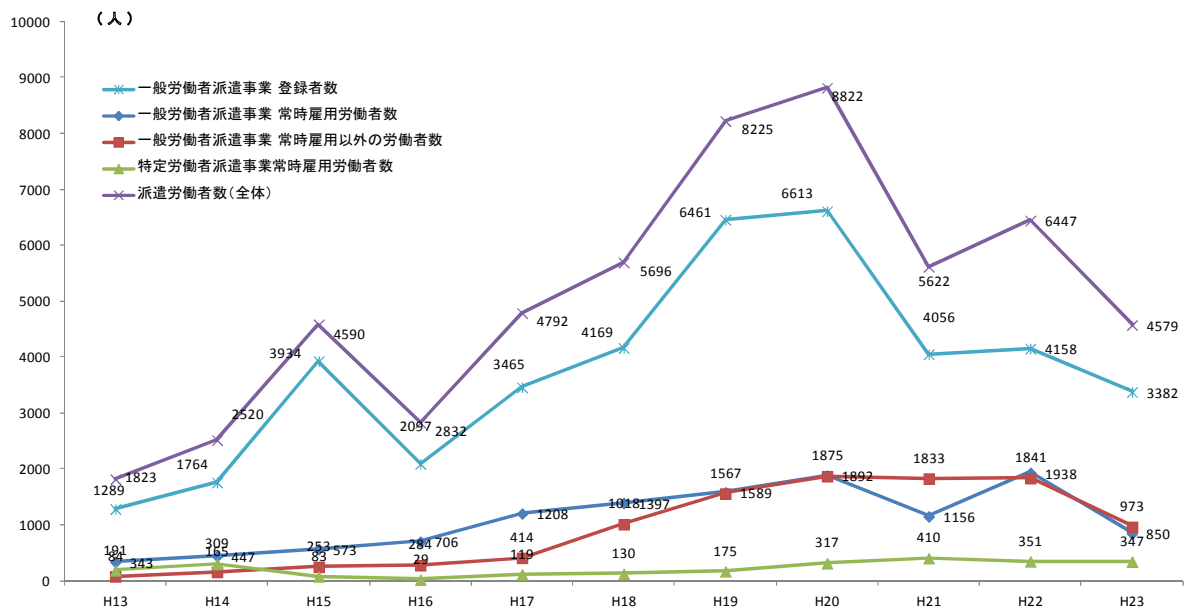
### ○労働者派遣事業所数の推移

【図 1】



### ○派遣労働者数の推移

【図 2】



【図 3】派遣先の件数

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計	565 (62.8)	772 (36.6)	844 (9.3)	837 (△0.8)	1,177 (40.6)	1,705 (44.9)	2,203 (29.2)	2,320 (5.3)	1,828 (△21.2)	1,360 (△25.6)	1,610 (18.4)
一般労働者派遣事業	540 (114.3)	746 (38.1)	816 (9.4)	817 (0.1)	1,145 (40.1)	1,660 (45.0)	2,161 (30.2)	2,133 (△1.3)	1,640 (△23.1)	1,206 (△26.5)	1,458 (20.9)
特定労働者派遣事業	25 (△73.7)	26 (4.0)	28 (7.7)	20 (△28.6)	32 (60.0)	45 (40.6)	42 (△6.7)	187 (345.2)	188 (0.5)	154 (△18.1)	152 (△1.3)

( )内は対前年比

【図 4】労働者派遣事業に係る売上高

単位:百万円

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計	1,421 (50.4)	1,962 (38.1)	2,378 (21.2)	2,764 (16.2)	4,831 (74.8)	7,279 (50.7)	11,434 (57.1)	12,230 (7.0)	10,076 (△17.6)	13,535 (34.3)	7,275 (△46.3)
一般労働者派遣事業	1,220 (161.2)	1,764 (44.6)	2,165 (22.7)	2,644 (22.1)	4,404 (66.6)	6,836 (55.2)	10,616 (55.3)	10,575 (△0.4)	8,287 (△21.6)	11,796 (42.3)	5,265 (△55.4)
特定労働者派遣事業	201 (△57.9)	198 (△1.5)	213 (7.6)	120 (43.7)	427 (255.8)	443 (3.7)	818 (84.7)	1,655 (102.3)	1,789 (8.1)	1,739 (△2.8)	2,010 (15.6)

( )内は対前年比

【図 5】 労働者派遣の料金

(単位:円)

	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			
	平成22年度	平成23年度	増減比	平成22年度	平成23年度	増減比	
全体平均(1日あたりの額)	12,856	13,045	1.5	20,457	20,808	1.7	
政令で定める業務に係る労働者派遣に関する派遣労働者の料金	1号 情報処理システム開発関係	16,071	17,269	7.5	25,389	24,579	△ 3.2
	2号 機械設計関係	12,250	-	-	24,538	23,757	△ 3.2
	3号 放送機器操作関係	12,800	12,800	0.0	-	-	-
	4号 放送番組等の制作関係	13,955	13,520	△ 3.1	-	-	-
	5号 機器操作関係	11,662	12,783	9.6	22,270	19,571	△ 12.1
	6号 通訳、翻訳、速記関係	13,000	13,000	0.0	-	-	-
	7号 秘書関係	11,270	10,711	△ 5.0	-	-	-
	8号 ファイリング関係	12,073	11,393	△ 5.6	13,028	19,492	49.6
	9号 調査関係	10,570	14,125	33.6	24,441	27,183	11.2
	10号 財務関係	12,033	11,553	△ 4.0	19,875	19,426	△ 2.3
	11号 貿易関係	-	-	-	-	-	-
	12号 デモンストレーション関係	11,951	13,046	9.2	-	-	-
	13号 添乗関係	-	-	-	-	-	-
	14号 建築物清掃関係	11,176	10,710	△ 4.2	-	-	-
	15号 建築設備運転等関係	26,920	26,920	0.0	12,308	12,911	4.9
	16号 受付・案内、駐車場管理等関係	11,359	12,045	6.0	14,499	12,027	△ 17.0
	17号 研究開発関係	15,114	14,404	△ 4.7	-	-	-
	18号 事業の実施体制の企画、立案関係	13,225	-	-	-	-	-
	19号 書籍等の制作・編集関係	-	12,000	-	-	-	-
	20号 広告デザイン関係	13,600	14,400	5.9	-	-	-
	21号 インテリアコーディネーター関係	12,880	13,023	1.1	-	-	-
	22号 アナウンサー関係	-	-	-	-	-	-
	23号 OAインストラクション関係	17,246	14,745	△ 14.5	-	25,198	-
	24号 テレマーケティングの営業関係	12,675	11,693	△ 7.7	-	-	-
	25号 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係	-	16,958	-	24,547	20,164	△ 17.9
	26号 放送番組等における大道具・小道具関係	-	-	-	-	-	-

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者料金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者1日1人(8時間)あたりの平均額である。

※3 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣労働者料金を合わせた平均である。

【図 6】 派遣労働者の賃金

(単位:円)

	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			
	平成22年度	平成23年度	増減比	平成22年度	平成23年度	増減比	
全体平均(1日あたりの額)	8,581	8,232	△ 4.1	13,706	13,365	△ 2.5	
政令で定める業務に係る労働者派遣に関する派遣労働者の賃金	1号 情報処理システム開発関係	10,658	10,999	3.2	14,527	13,619	△ 6.3
	2号 機械設計関係	8,200	-	-	13,195	12,942	△ 1.9
	3号 放送機器操作関係	8,400	8,400	0.0	-	-	-
	4号 放送番組等の制作関係	9,360	9,360	0.0	-	-	-
	5号 機器操作関係	8,105	8,431	4.0	14,976	13,104	△ 12.5
	6号 通訳、翻訳、速記関係	8,632	8,412	△ 2.5	-	-	-
	7号 秘書関係	8,280	7,806	△ 5.7	-	-	-
	8号 ファイリング関係	8,302	7,988	△ 3.8	10,655	9,792	△ 8.1
	9号 調査関係	7,556	7,889	4.4	18,178	18,042	△ 0.7
	10号 財務関係	8,291	8,217	△ 0.9	10,509	12,385	17.9
	11号 貿易関係	-	-	-	-	-	-
	12号 デモンストレーション関係	8,426	9,005	6.9	-	-	-
	13号 添乗関係	-	-	-	-	-	-
	14号 建築物清掃関係	7,879	7,867	△ 0.2	-	-	-
	15号 建築設備運転等関係	15,343	16,928	10.3	7,983	9,171	14.9
	16号 受付・案内、駐車場管理等関係	8,307	8,387	1.0	6,400	6,947	8.5
	17号 研究開発関係	9,691	9,509	△ 1.9	-	-	-
	18号 事業の実施体制の企画、立案関係	8,800	-	-	-	-	-
	19号 書籍等の制作・編集関係	-	8,400	-	-	-	-
	20号 広告デザイン関係	8,840	9,040	2.3	-	-	-
	21号 インテリアコーディネーター関係	9,062	9,132	0.8	-	-	-
	22号 アナウンサー関係	-	-	-	-	-	-
	23号 OAインストラクション関係	10,480	9,310	△ 11.2	-	14,548	-
	24号 テレマーケティングの営業関係	8,511	8,641	1.5	-	-	-
	25号 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係	-	9,978	-	19,130	16,719	△ 12.6
	26号 放送番組等における大道具・小道具関係	-	-	-	-	-	-

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者1日1人(8時間)あたりの平均額である。

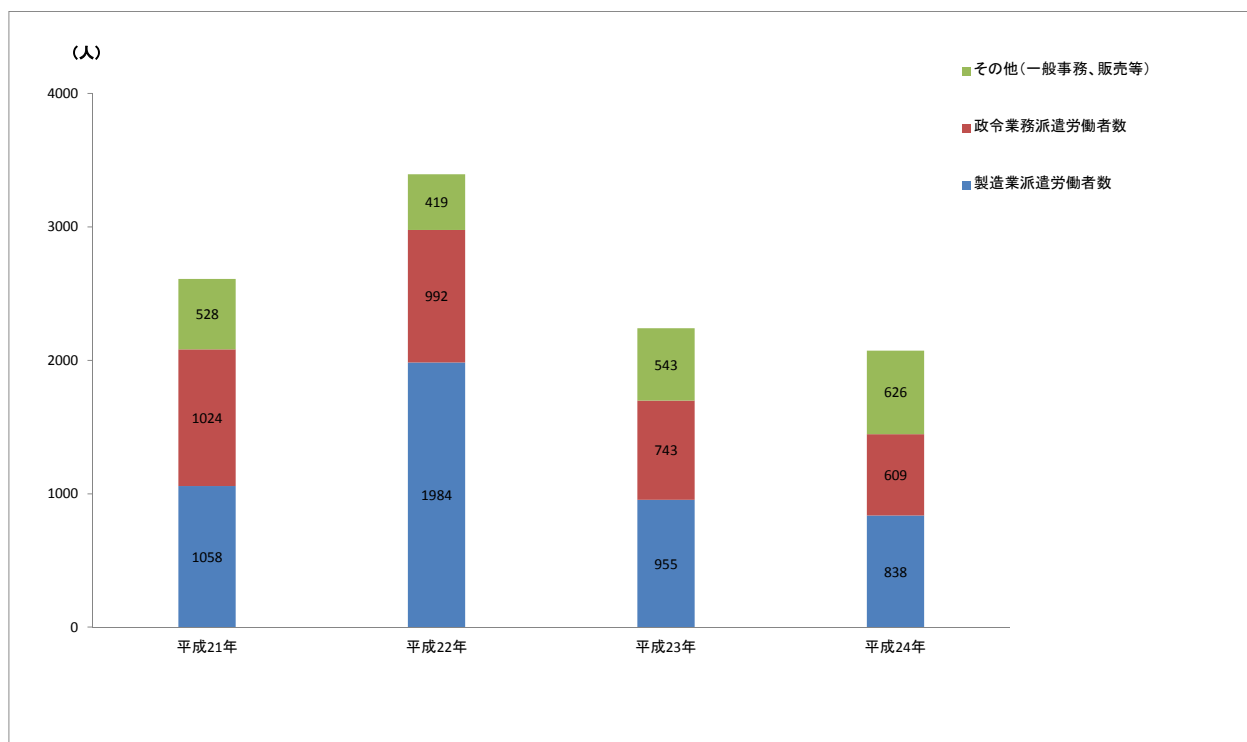
※3 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

【図 7】 紹介予定派遣

	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
	平成22年度	平成23年度	対前年増減比	平成22年度	平成23年度	増減比	平成22年度	平成23年度	対前年増減比
紹介予定派遣実施事業所数	7	7	(0.0)	0	0	0	7	7	(0.0)
紹介予定派遣に係る労働者派遣契約先からの申し込み人数	110	196	(78.2)	0	0	0	110	196	(78.2)
紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数	94	119	(26.6)	0	0	0	94	119	(26.6)
紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数	87	117	(34.5)	0	0	0	87	117	(34.5)
紹介予定派遣職業紹介を経て直接雇用結びついた労働者数	79	104	(31.6)	0	0	0	79	104	(31.6)



【図 8】



【図 9】

	6月1日現在において派遣されていた労働者数											
	一般労働者派遣事業				製造業務に従事した派遣労働者数				政令業務に従事した派遣労働者数			
	一般労働者派遣事業		特定労働者派遣事業	計	一般労働者派遣事業		特定労働者派遣事業	計	一般労働者派遣事業		特定労働者派遣事業	計
	常用雇用労働者数	常用雇用以外の労働者数	常用雇用労働者数		常用雇用労働者数	常用雇用以外の労働者数	常用雇用労働者数		常用雇用労働者数	常用雇用以外の労働者数	常用雇用労働者数	
平成20年 6月1日	1,878	2,058	293	4,229	1,259	1,180	70	2,509	443	637	124	1,204
平成21年 6月1日	1,149 (△ 38.8)	1,112 (△ 46.0)	349 (19.1)	2,610 (△ 38.3)	524 (△ 58.4)	433 (△ 63.3)	101 (44.3)	1,058 (△ 57.8)	437 (△ 1.4)	459 (△ 27.9)	128 (3.2)	1,024 (△ 15.0)
平成22年 6月1日	1,555 (35.3)	1,528 (37.4)	312 (△ 10.6)	3,395 (30.1)	955 (82.3)	937 (116.4)	92 (△ 8.9)	1,984 (87.5)	427 (△ 2.3)	415 (△ 9.6)	150 (17.2)	992 (△ 3.1)
平成23年 6月1日	835 (△ 27.3)	1,082 (△ 2.7)	324 (△ 7.2)	2,241 (△ 14.1)	340 (△ 35.1)	512 (18.2)	103 (2.0)	955 (△ 9.7)	343 (△ 21.5)	257 (△ 44.0)	143 (11.7)	743 (△ 27.4)
平成24年 6月1日	782 (△ 6.3)	947 (△ 12.5)	344 (6.2)	2,073 (△ 7.5)	377 (10.9)	328 (△ 35.9)	133 (29.1)	838 (△ 12.3)	262 (△ 23.6)	204 (△ 20.6)	143 (0.0)	609 (△ 18.0)

※ ( )内は対前年増減比

## 政令業務に平成24年6月1日現在労働者派遣されている労働者数

	一般労働者派遣事業						特定労働者派遣事業		
	常用雇用労働者数			常用雇用以外の労働者数			常用雇用労働者数		
	平成22年 6月1日	平成23年 6月1日	平成24年 6月1日	平成22年 6月1日	平成23年 6月1日	平成24年 6月1日	平成22年 6月1日	平成23年 6月1日	平成24年 6月1日
1号 情報処理システム開発関係	6	3	2	6	9	10	70	89	82
2号 機械設計関係	1	0	0	2	0	0	24	23	26
3号 放送機器操作関係	1	1	1	0	0	0	1	0	0
4号 放送番組等の制作関係	0	0	0	0	1	1	1	0	0
5号 機器操作関係	277	227	210	297	137	77	27	19	17
6号 通訳、翻訳、速記関係	0	1	0	1	1	2	1	0	0
7号 秘書関係	1	0	0	1	3	3	1	0	0
8号 ファイリング関係	2	4	2	21	2	0	4	0	0
9号 調査関係	0	0	0	0	0	0	2	2	6
10号 財務関係	49	25	26	26	21	26	2	1	1
11号 貿易関係	0	0	0	1	0	0	1	0	0
12号 デモンストレーション関係	0	0	0	1	0	0	1	0	0
13号 添乗関係	0	0	0	0	0	0	1	0	0
14号 建築物清掃関係	0	0	0	6	5	4	1	0	0
15号 建築設備運転等関係	4	4	4	0	0	0	4	4	5
16号 受付・案内、駐車場管理等関係	1	1	0	21	10	15	2	1	1
17号 研究開発関係	0	0	0	10	9	12	0	0	0
18号 事業の実施体制の企画、立案関係	0	0	0	1	0	0	0	0	0
19号 書籍等の制作・編集関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20号 広告デザイン関係	0	0	0	0	1	1	0	0	0
21号 インテリアコーディネーター関係	1	0	1	2	1	1	0	0	0
22号 アナウンサー関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23号 OAインストラクション関係	9	17	3	5	8	10	0	3	4
24号 テレマーケティングの営業関係	75	60	9	14	46	42	1	0	0
25号 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係	0	0	4	0	3	0	5	1	1
26号 放送番組等における大道具・小道具関係	0	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	427	343	262	415	257	204	150	143	143